

総財務第25号  
平成26年2月7日

各都道府県知事  
各都道府県議会議長  
各指定都市市長  
各指定都市議会議長  
殿

総務大臣

「好循環実現のための経済対策」に基づく事業の  
早期執行について

平成26年2月6日、経済の成長力底上げに資するとともに、持続的な経済成長の実現に資するため、消費や設備投資の喚起など民間需要やイノベーションの誘発効果が高い施策に重点化し、未来への投資とすることを基本的な方針として取りまとめられた「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日閣議決定。以下「経済対策」という。）に基づく平成25年度補正予算（第1号）が成立しました。このことに伴い、平成26年2月7日の閣議において、別添のとおり、内閣総理大臣から、消費税率の引上げに際し、景気を下振れさせることなく、経済を成長軌道に早期に復帰させることが重要であり、消費税率引上げの反動減対策として、来年度前半に的確に効果を発揮し、経済の成長力の底上げにつながるよう、国・地方を挙げて経済対策の迅速かつ着実な実行に取り組む必要があることについて指示がなされ、総務大臣としても、経済対策に基づく事業の地方公共団体における早期執行についての発言を行ったところです。

経済対策が十分な効果を発揮するためには、地方公共団体においても、早期の事業執行に積極的に取り組んでいただくことが重要であることから、各地方公共団体におかれては、この趣旨に十分ご留意いただき、適切なお対応をお願いします。

また、この通知については、貴都道府県内市区町村に対しても速やかにご連絡いただき、その趣旨が周知徹底されますよう併せてお願いします。

**平成26年2月7日（金）閣議における総理大臣等の発言要旨**

**「好循環実現のための経済対策」の実行について  
（総理大臣発言要旨）**

- 一 平成二十五年度補正予算につきましては、昨日、成立を見るに至りました。改めて各位の御協力に対し感謝申し上げます。
- 二 消費税率の引上げに際し、景気を下振れさせることなく、経済を成長軌道に早期に復帰させることが重要です。そのためには、本補正予算を含めた「好循環実現のための経済対策」の各施策が、消費税率引上げの反動減対策として、来年度前半に的確に効果を発揮し、経済の成長力の底上げにつながるよう、国・地方を挙げて迅速かつ着実な実行に取り組む必要があります。
- 三 各大臣におかれましては、「好循環実現のための経済対策」及び平成二十五年度補正予算の迅速かつ着実な実行にご協力いただくとともに、今後、各施策について責任を持って進捗管理を行っていただくよう、よろしくお願い致します。

**「好循環実現のための経済対策」の早期実行について  
（内閣府特命担当大臣（経済財政政策）発言要旨）**

- 一 ただいま、総理から、「好循環実現のための経済対策」の早期実行と進捗管理について、御指示がございました。
- 二 関係閣僚におかれては、経済対策の効果が来年度前半に着実に発現するとともに、経済の成長力の底上げにつながるよう、自ら進捗管理を指揮していただくようお願い致します。
- 三 昨年の経済対策の進捗管理と同様に「一日も早い効果発現」、「ガラス張りの執行」、「閣僚がリード」の三原則にのっとり、内閣府が行う進捗状況の取りまとめに御協力をいただくようお願いいたします。

平成二十五年度補正予算の成立に当たって  
(財務大臣発言要旨)

- 一 平成二十五年度補正予算が早期の成立に至りましたことにつきましては、改めて各位の御協力に対し感謝申し上げますとともに、この機会に、予算の執行につきまして私からも一言申し上げます。
- 二 先ほどの総理の御指示にもありましたとおり、「好循環実現のための経済対策」に盛り込まれた施策が来年度前半に集中的に効果を発揮するよう、平成二十五年度補正予算の適切な実施が求められます。
- 三 各大臣におかれましては、
  - ① 公共工事につきましては、引き続き、入札・契約手続の簡素化、発注方法の工夫などを通じた早期かつ円滑な実施に努めていただきたいと思います。
  - ② また、公共工事以外の予算につきましても、本年四月以降の反動減対策という本経済対策の趣旨を踏まえた早期の実施をお願いしたいと考えております。
- 四 地方自治体や関係機関におきましても、同様に適切な実施が図られるよう、対応をお願いいたします。

「好循環実現のための経済対策」に基づく事業の地方公共団体における  
早期執行について  
(総務大臣発言要旨)

- 一 今回の経済対策が十分な効果を発揮するためには、地方公共団体においても早期の事業執行に積極的に取り組んでいただくことが重要であり、その旨地方公共団体に対し要請を行います。
- 二 関係府省におかれては、事務処理の促進を図る観点から、補助金等の早期交付及び事務の簡素合理化を図られますよう、御協力をお願いしたいと存じます。